

# 事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	05-03-01	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	スポーツ推進委員活動	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口			
		担当者名	小野塚	内線	3374			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-03-01	スポーツ推進委員活動						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 37（ 1962 ）年度	根拠	スポーツ基本法第32条、荒川区スポーツ推進委員の設置に関する規則					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等						
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ基本法第32条に基づき、区民とスポーツとを繋ぐコーディネーターとしての活動する</li> <li>・ポッチャ等のパラスポーツやモルック等のニュースポーツの普及活動により、区民の体力向上につながる</li> <li>るとともに、スポーツをする機会が少ない区民にスポーツの楽しさを再認識してもらう機会を提供する</li> </ul>							
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツの推進に深い関心と理解を持ち、かつ、相当な指導能力及び実績があると認められる満18歳以上の者</li> </ul>							
内容	<p>次の活動を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整を行う</li> <li>2 区、教育委員会、学校、その他行政機関が行うスポーツ事業に協力する</li> <li>3 区内団体の行うスポーツに関する事業等について、求めに応じて協力する</li> <li>4 区民の求めに応じて、スポーツ実技の指導を行う</li> <li>5 区民のスポーツ活動組織の育成を図る</li> <li>6 区民や区内団体に対し、スポーツについての理解を深める</li> <li>7 行政機関、学校及びスポーツ関係団体との調整を図る</li> <li>8 その他、区民のスポーツ活動の促進を図るため、ニュースポーツ普及等の研究を行い、スポーツ振興のための指導・助言を行う</li> </ol>							
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和37年の体育指導委員制度の発足当時は、スポーツ人口を増やすための実技指導者的な役割が期待され、その後は地域スポーツ振興事業の企画者、推進者という任務が重視され、最近では、区民の自主的、自立的なスポーツ活動を支援するための地域スポーツコーディネーターとして位置付けられるようになった。</li> <li>・平成23年に制定されたスポーツ基本法に基づき、体育指導委員からスポーツ推進委員に名称を変更。</li> <li>・平成24年に荒川区体育指導委員制度の創設50周年を迎え、平成24年9月26日に記念式典を開催。</li> <li>・平成28年度より規則を改正。安定した人材確保のため、年齢要件を満25歳から満20歳に引き下げた。</li> <li>・令和4年度より規則を改正。民法の成年年齢引き下げに伴い、年齢要件を満18歳に引き下げた。</li> <li>・令和4年度に荒川区スポーツ推進委員制度創設60周年を迎え、令和4年9月29日に記念式典を開催。</li> <li>・令和6年度に荒川区スポーツ推進委員の設置に関する規則を改正し、委嘱要件である荒川区在住・在勤・在学者の要件を廃止した。</li> </ul>							
必要性	<p>スポーツ基本法第32条にスポーツ推進委員に関する規定が設けられている。また、荒川区スポーツ推進プランでは、スポーツ実施率(週1回以上)を50%(令和7年度)まで高めることを目標としており、スポーツ普及の中核を担うスポーツ推進委員の役割は非常に大きい。</p>							
実施方法	<p>( 1直営 ) ( 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 )</p> <p>スポーツ推進委員の任期は1期につき2年で、荒川区が特別職非常勤職員として委嘱している。(現委員の任期は令和6年4月1日～令和8年3月31日)</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)
	①	スポーツ推進委員運営事業の参加者数(人)	135	379	377	415	900	2・3年度は新型コロナで事業中止による減
	②	実技指導員派遣のイベント参加者数(人)	491	350	742	817	800	イベントの参加者数(2・3年度は新型コロナによる派遣件数減)
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度		7年度						
推進	重点的に推進	<p>スポーツ推進委員はスポーツ基本法に基づき、区が委嘱する特別職の公務員であり、区が主催する各種スポーツ事業において、スポーツの普及・推進のために必要であるため、重点的に推進する。</p>						

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		7,641	6,412	7,703	6,129	8,512	6,161	8,068
決算額(6年度は見込み)		6,760	5,380	5,288	4,149	5,959	4,687	8,068
実績の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事項名(6年度は見込み)								
スポーツ推進委員委嘱人数		44	42	40	38	32	37	45
予算・決算の内訳		令和4年度(決算)		令和5年度(決算)		令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	スポーツ推進委員報酬	3,102	報酬	スポーツ推進委員報酬	3,539	報酬	スポーツ推進委員報酬	4,455
旅費	宿泊研修会等	462	報償費	研修会講師謝礼	19	報償費	研修会講師謝礼	21
需用費	消耗品・スポ推だより	1,791	旅費	管外研修会等	216	旅費	宿泊研修会等	821
役務費	スポーツ安全保険	92	需用費	消耗品・スポ推だより	543	需用費	消耗品・スポ推だより	1,874
使用料等	宿泊研修会等	397	役務費	スポーツ安全保険	66	役務費	スポーツ安全保険	113
負担金補助等	各種研修会参加費等	115	使用料等	管外研修会等	153	使用料等	宿泊研修会等	595
			負担金補助等	各種研修会参加費等	151	負担金補助等	各種研修会参加費等	189

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
	給与関係費	9,673	8,941	▲732	地方税等	0	0	0
	物件費	2,684	912	▲1,772	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	172	236	64	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	334	2,151	1,817	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲12,863	▲12,240	623
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	12,863	12,240	▲623	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲12,863	▲12,240	623
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲12,863	▲12,240	623

備考 行政費用の給与関係費については退任者に伴い減少。また、物件費のうち旅費は、宿泊研修会を行わなかったため減少。同じく一般需用費は、スポーツ推進委員の委嘱に伴うユニフォーム一式の購入がないため減少。

問題点・課題  
 ・スポーツ推進委員運営事業等を通じて幅広い世代が楽しめるニュースポーツ及びパラスポーツを体験してもらえようように連携を図っていく必要がある。  
 ・スポーツ推進委員について活動内容を周知する広報活動の強化が必要である。  
 ・現在定員の45人に達していないため、近隣区の学生なども含め、引き続き募集活動を行い、地域のスポーツコーディネーターとして活動してもらい必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	誰もができるスポーツの普及を進める。また、用品の貸出など、普及後も取り組める環境を整える。	ポッチャやモルックといった種目の用品を貸出し、多くの方がスポーツに取り組める環境を整えることができた。	スポーツ推進委員運営事業を通じて、新たに取り入れたニュースポーツを中心に区民に体験してもらう。
②	引き続き、荒川区の各種SNS及びスポーツ推進委員のホームページや広報誌等を活用し、事業の取り組みの周知を行う。	写真が多く取り入れられた広報誌を作成することで、事業の取り組みが分かりやすいように周知することができた。	スポーツ推進委員会のホームページをリニューアル後(予定)、SNS等を用いて誘導するなど連携してPRを行っていく。
③	定員(45名)に満たしていないため、引き続き募集活動を行う。	区報やホームページ、区営掲示板等を活用し、新たに10名委嘱することができた。	引き続き、区営掲示板等を活用しつつ、活動説明会の開催や都立大の学生等に募集活動を行う。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨) 平成26年一定 非常勤職員の政治的中立について

# 事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	05-03-02	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	スポーツひろば	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口		
		担当者名	小野塚	内線	3374		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-03-02	スポーツひろば					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 6年度 <input type="checkbox"/> 5年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 50（1975）年度	根拠	学校教育法第137条・社会教育法第44条・スポーツ基本法第13条及び第21条				
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区民の健康増進、体力向上を図る。</li> <li>・ 区民に対するスポーツ習慣のきっかけづくりとするための場を提供する。</li> <li>・ スポーツを通じた地域における健全なコミュニティの育成、地域スポーツの拠点をつくる。</li> </ul>						
対象者等	スポーツする場を求める区民（区内在住、在勤、在学者で中学生以上） ※一部小学生を受け入れている会場有り ※バスケットボール、バレーボールは高校生以上						
内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 実施会場：区立小中学校14校20会場</li> <li>2 時間：午後7時30分～9時30分 ※小中学生は午後9時まで</li> <li>3 種目：ミニテニス、ビーチボール、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球、キンボールスポーツ、健康体づくり、みんなで健康づくり</li> <li>4 参加費：無料</li> <li>5 申込み：直接会場で行う。ただし、中学生は保護者の承諾が必要。一部会場では、小学生の参加も可。ただし、毎回保護者の付添いが必要。</li> <li>6 運営方法：スポーツ推進委員又は各競技団体のメンバーが各会場の指導員として、管理・運営を行う。</li> </ol>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昭和50年3月 「スポーツひろば実施要綱」制定 同年4月1日施行・昭和50年9月 4校4会場を開始</li> <li>・ 平成21年4月 14校23会場を実施 ・平成22年4月 14校24会場を実施</li> <li>・ 平成23年5月 14校24会場を実施（震災の影響により5月から実施）</li> <li>・ 平成24年4月～ 尾久八幡中学校で「健康体づくり」から「みんなで健康づくり」に名称変更</li> <li>・ 平成30年4月 14校24会場を実施</li> <li>・ 令和2年度 南千住第二中学校で実施しているバドミントンが自主管理会場となる</li> <li>・ 令和3・4年度 諏訪台中学校第二体育館で実施しているビーチボールの対象を中学生以上に変更</li> <li>・ 令和5年度 新型コロナウイルス感染症の影響により8校8会場を実施</li> <li>・ 令和6年度 新型コロナウイルス感染症の影響により13校19会場を実施</li> <li>・ 令和5年度 14校20会場を実施（1会場休止）</li> <li>・ 令和6年度 14校19会場を実施（1会場廃止、1会場休止）</li> </ul>						
必要性	区民の健康増進、体力向上の場を提供するとともに、地域の活性化、コミュニティづくりのきっかけとなるため、必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 原則、会場ごとに2名の指導員を配置し実施。ただし夏休み等、参加人数の増加が見込まれる場合は各会場ごとに指導員を増員して対応。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		3年度	4年度	5年度	6年度見込み	目標値(8年度)	
	① 年間延べ参加者数（人）	2,826	11,610	10,979	16,000	21,000	全会場合計人数（3年度は新型コロナウイルスの影響で開催期間短縮）
	② 1回平均参加者数（人）	13.1	17	15.7	18.8	20	1会場の1回平均参加者数
③ スポーツひろば実施種目数（種）	8	8	9	9	9	3、4年度は2種目を中止、5年度は1種目を中止	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
6年度	7年度						
推進	重点的に推進	区民が身近で気軽に参加でき、主体的に取り組むスポーツ活動の場として、区民の健康増進にも大きく寄与するため重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		2,728	2,680	2,878	3,338	3,363	3,204	2,690
決算額(6年度は見込み)		2,318	2,135	955	978	2,103	2,412	2,690
実績の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事項名(6年度は見込み)								
	スポーツひろば 参加者数	17,544	16,716	1,437	2,826	11,610	11,436	16,000
	" 学校数	14	14	8	13	13	13	13
	" 会場数	24	24	8	19	19	20	21
	" 種目数	10	10	4	8	8	9	9
予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	指導員謝礼	1,553	報償費	指導員謝礼	1,622	報償費	指導員謝礼	1,833
需用費	運営用消耗品等	550	需用費	運営用消耗品等	790	需用費	運営用消耗品等	852
使用料等	緊急時搬送用	0	使用料等	緊急時搬送用	0	使用料等	緊急時搬送用	5

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
	給与関係費	3,725	3,833	108	地方税等	0	0	0
	物件費	550	790	240	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,553	1,622	69	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	189	1,527	1,338	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 6,017	▲ 7,772	▲ 1,755
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	6,017	7,772	1,755	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 6,017	▲ 7,772	▲ 1,755
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 6,017	▲ 7,772	▲ 1,755

備考 物件費は、消耗品の購入数および卓球台キャスター等の物品修繕数が増加したことにより一般需用費が増加した。また補助費等は、休止していた1会場が再開し、指導員謝礼が増加したことにより報償費が増加した。

問題点・課題  
・休止中の会場(毎週月曜日・第五中学校)の再開について、曜日・会場校の変更も含めて検討する必要がある。  
・スポーツ推進委員・指導者・学校管理者と連携して、参加者がより良い環境で会場を使用できるようにサポートする。

## 問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各種用具類の充実を図るとともに引き続き初心者も安心して参加できるよう、配慮して運営していく。	指導員から受けた報告をもとに各種用具類を補充し、参加者が安心して参加できるよう運営することができた。	広報活動を通じて、新規参加者を増やすとともに、指導員と連携して新規参加者が継続して参加できるよう運営していく。
②	引き続き適切な感染症対策を講じ、21会場で全種目実施できるよう指導員と協力して運営していく。	21会場で実施することはできなかったが、コロナ対策ガイドラインをもとに指導者と連携して運営することができた。	運営委員会で休止中の1会場について実施可否を検討する。コロナ明けで参加者増が見込まれるため安心・安全な運営をしていく。
③			

他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
況(要旨)	(未実施区：豊島区)
議(要旨)	

# 事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	05-03-07	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	体育協会補助	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口			
		担当者名	森戸	内線	3371			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-03-03	体育協会補助						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業					
開始年度	昭和 26（1951）年度	根拠	荒川区体育協会スポーツ振興事業補助金交付要綱					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無                 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	競技種目を横断的に統括し総合的にスポーツ振興を推進する荒川区体育協会の事業経費を区が一部補助し、体育協会の運営体制を支援することで、区の安定的なスポーツ振興を図る。							
対象者等	一般社団法人荒川区体育協会							
内容	荒川区体育協会の事業費、普及費、負担金及び補助金を対象経費として団体補助する。ただし、次の事業のうち、別途事業補助される範囲については、本補助の対象としない。 《該当事業》 <ul style="list-style-type: none"> <li>・区民体育大会の運営</li> <li>・あらかわ秋のスポーツイベント</li> <li>・都民体育大会代表選手派遣</li> <li>・あらかわ生涯スポーツフェスティバル</li> <li>・たまには運動しませんか！</li> <li>・親子で体力アップ推進事業</li> <li>・総合型地域スポーツクラブ設立支援</li> <li>・大会における応急救護体制の確保事業</li> </ul>							
経過	《補助金額の推移》 昭和60～62年度・200万円      昭和63～平成元年度・250万円      平成2年度・・・300万円 平成3年度・・・350万円      平成4～9年度・・・400万円      平成10～11年度・360万円 平成12～19年度・342万円      平成20～21年度・・・355万円      平成22年度・・・370万円 平成23年度・・・470万円（ただし60周年記念補助金100万円を含む）      平成24～26年度・370万円 平成27年度・・・570万円（ただし法人化支援補助金120万円を含む） 平成28～29年度・450万円      ※平成28年4月1日 法人成立 平成30年度・・・470万円      令和元年度・・・470万円      令和2年度・・・480万円 令和3年度・・・480万円      令和4年度・・・480万円 令和5年度・・・580万円（ただし70周年記念補助金100万円を含む）      令和6年度・・・480万円							
必要性	体育協会の運営の安定を確保することは、スポーツ振興を図るうえで必須である。							
実施方法	（1直営）      （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 荒川区体育協会への補助金を支出							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)
	①	体育協会加盟団体数	29	29	29	29	30	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度		7年度						
推進	推進	加盟団体の育成・強化及び生涯スポーツの振興など幅広く活動し、区内スポーツ活動で重要な役割を担っている体育協会に対し、区として活動を支援するため、引き続き推進する。						

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		4,700	4,800	4,800	4,800	4,800	5,800	4,800
決算額（6年度は見込み）		4,700	4,700	4,800	4,800	4,800	5,800	4,800
実績の推移	事項名（6年度は見込み）	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	体育協会加盟団体数	29	28	29	29	29	29	29
	補助金（万円）	470	470	480	480	480	580	480
予算・決算の内訳								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	補助金	4,800	負担金補助等	補助金	4,800	負担金補助等	補助金	4,800
				記念行事補助金	1,000			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
行政費用	給与関係費	880	906	26	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	4,800	5,800	1,000	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	45	361	316	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,725	▲ 7,067	▲ 1,342
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	5,725	7,067	1,342	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,725	▲ 7,067	▲ 1,342
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,725	▲ 7,067	▲ 1,342	

備考 行政費用のうち補助費等は体育協会の運営に要する補助金であるが、令和5年度は70周年記念行事に係る補助金の支出があったため、補助費等が増加した。

問題点・課題 区のスポーツ振興を図る上で、区内の各スポーツ団体の基盤となる体育協会と連携していくことが重要である。については、引き続き体育協会をサポートするとともに、体育協会が安定的な運営を続けることができるよう、区として効果的な支援の在り方を検討していく。

## 問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内のスポーツ振興を図っていくため、体育協会と密に連絡を取り、より良い連携・支援の在り方を検討する。	支援方法について検討するとともに、体育協会の運営と創立70周年記念行事実施に対する補助を行うことができた。	体育協会が安定した運営ができるように支援を続ける。また、現状に合った支援の在り方を検討する。
②			
③			

他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
	未実施区は新宿区 ※実施21区については、補助金、負担金、委託費のいずれか
議会議決要旨	

# 事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	05-03-08	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	生涯スポーツ振興事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口			
		担当者名	森戸	内線	3371			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-03-04	生涯スポーツ振興事業						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 6年度 <input type="checkbox"/> 5年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 26（ 1951 ）年度	根拠	荒川区生涯スポーツ振興事業補助金交付要綱等					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（ 2025 ）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	区民が生涯を通じて、身近に運動やスポーツを楽しむことができるよう、荒川区体育協会が実施する幅広い世代に向けた様々な分野の事業・活動等に補助金を交付し、気軽に運動やスポーツができる機会を創出する。							
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民（区内在住・在学・在勤）</li> <li>・一般社団法人荒川区体育協会</li> </ul>							
内容	<p>①あらかわ生涯スポーツフェスティバル 事業内容：バレーボール教室・ミニバスの教室、キッズスポーツレベルアップ講習会、荒川区招待少年サッカー大会、荒川区ビートル小学生大会</p> <p>②たまには運動しませんか！（普段運動から遠ざかっている女性を主な対象者として開催） 事業内容：シェイプUP、ピラティス、はじめてヨガ、ZUMBA、筋トレ&amp;ストレッチ</p> <p>③親子で体力アップ推進事業（親子で楽しみながら身体を動かすイベント） 事業内容：出た目で勝負・ルール・玉入れ・ボール運び・綱引きの5種目及びO×クイズを実施。</p> <p>④総合型地域スポーツクラブ設立支援：区内で2番目のクラブ設立に向けた、調査・研究・試行等のための活動支援。</p> <p>⑤大会における応急救護体制の確保事業：荒川区体育協会加盟団体が、大会開催時に参加者の応急救護活動として柔整師等を配置するための経費を負担し、安全・安心な大会運営を支援。</p>							
経過	<p>①あらかわ生涯スポーツフェスティバル 平成17年度開始</p> <p>②たまには運動しませんか！ 平成23年度開始</p> <p>③親子で体力アップ推進事業 平成19年度開始（平成28年度は開催予定日が都知事選と重なり中止） ・平成29年度からは「笑運動会」と題して実施。</p> <p>④総合型地域スポーツクラブ設立支援 ・平成12年文部科学省策定スポーツ振興基本計画において「2010年までに各市区町村に最低1か所の設立を目指す」とする。 ・平成17年度荒川区体育協会が核となり、調査・研究及び先進クラブの視察等を開始。 ・平成22年11月「南千住スポーツクラブ」開設</p> <p>⑤大会における応急救護体制の確保事業 平成30年度開始</p>							
必要性	生涯スポーツの促進のために、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付する必要性は高い。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員 ） 荒川区体育協会へ補助金を支出し、体育協会が実施。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)
	①	生涯スポーツフェスティバル参加者数(人)	300	948	913	940	1,100	2・3年度は新型コロナの影響で一部中止
	②	生涯スポーツ振興事業参加者数(人)	0	249	276	460	460	たまには運動しませんか及び親子で体力アップ参加者数
③	総合型地域スポーツクラブ設置数	1	1	1	1	2		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度		7年度						
推進	推進	区民が身近にスポーツに取り組めるよう生涯スポーツの振興を促進し、スポーツ実施率の向上につながる事業であるため、引き続き推進する。						

予算・決算額等の推移	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額	2,960	2,960	2,960	2,960	2,960	2,960	2,960
決算額 (6年度は見込み)	2,714	2,390	815	944	2,649	2,308	2,960
実績の推移	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
生涯スポーツフェスティバル参加者数(人)	850	1,050	300	300	948	913	940
たまには運動しませんか参加者数(人)	99	41	0	0	180	181	200
親子で体力アップ参加者数(人)	352	290	0	0	69	95	260
総合型地域スポーツクラブ数	1	1	1	1	1	1	1

予算・決算の内訳								
令和4年度 (決算)			令和5年度 (決算)			令和6年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	補助金	2,649	負担金補助等	補助金	2,308	負担金補助等	補助金	2,960

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
行政費用	給与関係費	880	906	26	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,649	2,308	▲ 341	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	45	361	316	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,574	▲ 3,575	▲ 1
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	3,574	3,575	1	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,574	▲ 3,575	▲ 1
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,574	▲ 3,575	▲ 1	

備考 行政費用のうち補助費等は体育協会が実施する事業に係る補助金であるが、令和5年度は「大会における応急救護体制の確保事業」の補助実績減のため、補助費等が減少した。

問題点・課題  
 ・あらかわ生涯スポーツフェスティバル、たまには運動しませんか！、親子で体力アップ推進事業  
 身近で取り組みやすい種目を設定する等し、参加者が日常的に体を動かすきっかけになる事業とできるよう、事業内容等について、継続的に、荒川区体育協会と協議、検討を行っていく。  
 ・総合型地域スポーツクラブ設立支援  
 スポーツクラブの設立場所の確保や中核となる人材の発掘、設立準備にあたっての組織体制づくり等、効果的な取組方法を関係者と共に検討し、新規設立に向け支援していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	幅広い世代の区民が参加できるイベントとなるよう体育協会と協議する。	各イベントの内容や参加者層、適切な定員等について、体育協会と協議を行うことができた。	幅広い世代の区民が参加できるイベントとなるよう、引き続き体育協会と検討・協議を行う。
②	地域スポーツクラブ新設に向けて効果的な支援方法を調査・研究するとともに、その活動を支援していく。	地域スポーツクラブ新設に向け、中核となる人材や組織の発掘に至っておらず、新たな支援に繋がっていない。	引き続き、地域スポーツクラブの新設に向けた支援体制を確保し、設立に向けて検討を行う。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	指標①②実施0区、未実施22区 指標③実施22区、未実施0区

況 議会(要旨) 令和5年決算特別委員会 応急救護に必要な物品等(実費相当分)への支援について

# 事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	05-03-11	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	子どもスポーツ普及事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課		課長名	野口		
		担当者名	白木		内線	3374		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-03-05	子どもスポーツ普及事業						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 63（ 1988 ）年度	根拠	スポーツ基本法第22条					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無                 令和 7（ 2025 ）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	・子どもがスポーツに親しみ、楽しむ習慣を身につけることで、心身を豊かに育むとともに、成人してからスポーツを継続することを目指し、生涯スポーツの推進、区民の健康増進を図る。 ・年齢や体力の差を気にすることなく、誰もが気軽に参加できるスポーツイベントを通して、スポーツ人口の拡大と区民相互の交流を図る。							
対象者等	・子どもを中心とした区民一般 ・スポーツを行う、あるいは指導する団体（PTA、町会等）							
内容	①指導員派遣：コミュニティスポーツ（ポッチャ等）の実技指導員（スポーツ推進委員等）を学校等に派遣し、コミュニティスポーツの普及を図る。 ②あらしポフェスタ：子どもを中心に幅広い世代がコミュニティスポーツ等を体験できるイベント ③あらしポチャレンジ：多種のスポーツに挑戦し、記録の合計点を競う競技会 ※平成30年度に「あらしリンピック」から名称を変更 ④あらしポッチャ：幅広い世代がポッチャを体験できるイベント。令和5年度から交流大会形式で実施 ⑤アスリートによるレベルアップ塾：アスリートを指導者に招き、小学生及びその指導者を対象としたスポーツ教室を開催 ⑥子どもスポーツパワーアップ事業：区民や団体が実施する子どもの体力向上等を目的とした事業を補助。近年では知的障害児を対象とした「フットサル教室」を開催。							
経過	H19・21年度「みんな集まれ！楽楽ニュースポーツ」と名称変更 H22年度 「荒川区ドッジビーチャレンジ大会」を開催、午前に体験会・午後に大会を実施 H24年度 オリンピック気運醸成事業の一環で、「ドッジビークリスマス大会」を開催 H26年度 競技性も含めた事業「こども・あらしリンピック」を実施 H27年度 「こども・あらしリンピック」を「オリンピック・パラリンピック気運醸成事業」へ移管 H30年度 幅広い世代を対象とした体験型イベント「あらしポフェスタ」を開催 R 4年度 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の終了に伴い、上記③⑤⑥を「オリンピック・パラリンピック気運醸成事業」から移管 R 4年度 ポッチャ交流イベント「あらしポッチャ」を開催 R 5年度 交流イベントであった「あらしポッチャ」を正式なポッチャ大会として実施							
必要性	子どもを中心にスポーツに対する関心を高めスポーツ人口の増加を目指すとともに、健康増進、区民相互の交流を図るため、必要性は高い。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 荒川区体育協会や荒川区スポーツ推進委員会をはじめ、様々な団体・組織・事業者の協力を得て実施していく。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)
	①	あらしポフェスタ参加者数(人)	135	124	148	140	180	
	②	あらしポチャレンジ参加者数(人)	0	102	95	120	120	2・3年度は新型コロナで開催を中止
③	あらしポッチャ参加者数(人)	0	74	64	80	100	2・3年度は新型コロナで開催を中止	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度		7年度						
推進	重点的に推進	競技スポーツになじみのない区民にも気軽にスポーツを楽しむ機会を提供し、子どもの体力向上を図り、区民の生涯スポーツ振興に寄与する重要な事業であるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		814	962	799	769	1,630	1,398	1,454
決算額(6年度は見込み)		524	367	185	248	1,041	984	1,454
実績の推移	事項名(6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	実技指導員派遣回数	3	6	2	6	6	7	8
	指導員派遣のイベント参加者数	315	710	182	491	443	618	630
	子どもスポーツパワーアップ事業(団体数)	2	1	0	2	1	1	1
予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	指導員謝礼	93	報償費	指導員謝礼	127	報償費	指導員謝礼	149
需用費	大会消耗品	175	需用費	大会消耗品	98	需用費	大会消耗品	505
その他の委託料	運営等委託	300	その他の委託料	運営等委託	300	その他の委託料	運営等委託	300
使用料等	会場使用料	273	使用料等	会場使用料	259	使用料等	会場使用料	300
負担金補助及び交付金	事業補助	200	負担金補助及び交付金	事業補助	200	負担金補助及び交付金	事業補助	200

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
	給与関係費	5,691	4,949	▲ 742	地方税等	0	0	0
	物件費	748	657	▲ 91	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	339	328	▲ 11
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	293	328	35	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	339	328	▲ 11
	賞与・退職給与引当金繰入額	289	1,971	1,682	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 6,682	▲ 7,577	▲ 895
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	7,021	7,905	884	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 6,682	▲ 7,577	▲ 895
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 6,682	▲ 7,577	▲ 895

備考 行政費用のうち物件費は一般需用費と委託料と使用料であり、令和5年度は新型コロナウイルス関連消耗品費を削減したため減少。補助費等は、柔道整復師謝礼等の報償費による増である。行政収入のうち都支出金は、区市町村スポーツ実施促進事業費補助金である。

- 問題点・課題
- 子どもから大人まで一緒に参加でき、運動習慣のきっかけとなるスポーツイベントを安全に実施する必要がある。
  - 誰でも参加しやすく、東京2020パラリンピックを通して認知度が上がったボッチャについて、さらなる普及促進を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、幅広い年代がスポーツに親しめる内容を目指して種目選定をする。	新たに卓球バレー等の誰もが楽しめるパラスポーツを取り入れたことにより、親子揃っての運動機会を提供することができた。	引き続き体験しやすい種目・ルールを検討し、幅広い世代の参加を促す。
②	令和4年度の「あらボッチャ」に参加した区民を始め、多くの区民に参加してもらえるボッチャ大会を企画する。	ボッチャ大会「あらボッチャ」を開催し、多くの区民の参加があった。	引き続き大会を実施したり、体験会を実施することにより、より多くの区民に対しボッチャの普及を図る。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

# 事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	05-03-12	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	荒川リバーサイドマラソン	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口			
		担当者名	小野塚	内線	3374			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-03-06	荒川リバーサイドマラソン						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 6年度 <input type="checkbox"/> 5年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 4（1992）年度	根拠	スポーツ基本法第22条、荒川リバーサイドマラソン実行委員会実施事業補助金交付要綱					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	マラソンを通じて誰もが気軽にスポーツに親しみ、明るく豊かな区民生活を営むとともに、心身の健全な発達と相互の交流を深める契機とする。							
対象者等	区民及び区外からの参加希望者（小学生以上）							
内容	区・教育委員会・実行委員会の共催で、次の内容で実施予定 1. 運営方法：実行委員会形式 2. 日程：令和6年11月17日（日）に実施 3. 場所：荒川河川敷（主会場：少年運動場） 4. 定員：2,600人 5. 募集：あらかわ区報、ホームページ、チラシ等 6. 参加費：一般2,000円、中学生以下1,000円 7. 種目・対象：ふれあいマラソン（2km）：小学生以上（順位はつけない） 2kmの部：小学生低学年、3kmの部：小学生高学年、中学生 5kmの部：15歳以上（中学生を除く）、10kmの部：15歳以上（中学生を除く）							
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成4年 区政60周年記念行事として開催</li> <li>・平成8年度 障がい者の参加開始、平成9年度には車椅子、10年度には電動車椅子利用者が参加</li> <li>・平成19年度 区制75周年行事として、瀬古利彦氏を招待、東京都トラック協会より参加賞の協賛</li> <li>・平成21年度 自動計測ICチップの導入 ・平成23年度 参加募集を区内2,000名・区外200名に変更</li> <li>・平成24年度 区政80周年記念大会として、為末大氏ほかを招待し、募集定員2,500名に変更</li> <li>・平成26年度 2km小学低学年（競走）の部を新設</li> <li>・平成28年度 参加費を中学生以下300円より500円に値上げ 車いす体験ランを実施</li> <li>・令和4年度 参加者を区内在住・在勤・在学者に限定し、定員を1,200名として実施</li> <li>・令和5年度 区外の参加者も受け入れ、定員を1,800名に変更</li> <li>参加費を一般2,000円、中学生以下1,000円に値上げ</li> <li>・令和6年度 定員を2,600名に変更</li> </ul>							
必要性	マラソンは最もメジャーなスポーツの一つとして多世代に渡って人気があることから、行政が大会を主催することにより、広く多くの区民等が参加できる機会を作ることの重要性は高い。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 荒川リバーサイドマラソン実行委員会に補助金を交付し、実施している（補助金額：2,582,000円）令和6年度から2,712,000円に増額。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)
	①	当日参加者数（人）	0	652	1,106	2,080	2,600	当日参加者数(元年度は台風、2・3年度は新型コロナで中止)
	②	当日参加率（%）	0	87.5	87.2	80.0	99.0	当日参加者数/申込者数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度		7年度						
重点的に推進	重点的に推進	誰でも気軽に参加でき、区民の健康増進に大きく寄与する区の主要なスポーツイベントであるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582	2,712
決算額(6年度は見込み)		2,582	1,085	0	67	2,582	2,582	2,712
実績の推移	事項名(6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	参加申込者数(人)	2,268	2,368	0	0	745	1,268	2,600
	当日参加者数(人)	2,026	0	0	0	652	1,106	2,080
予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	実行委員会補助	2,582	負担金補助等	実行委員会補助	2,582	負担金補助等	実行委員会補助	2,712

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
	給与関係費	3,462	4,464	1,002	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	1,291	1,291
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,582	2,582	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	1,291	1,291
	賞与・退職給与引当金繰入額	176	1,778	1,602	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲6,220	▲7,533	▲1,313
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	6,220	8,824	2,604	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲6,220	▲7,533	▲1,313
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲6,220	▲7,533	▲1,313

備考

行政コストのうち行政収入に関して令和5年度より当該事業が東京都の補助金の対象となった。

問題点・課題

・定員をコロナ禍前の2,600名にしたことにより多くの参加者が見込まれるため、より安心・安全で参加者が充実できる大会運営が求められている。

・近年の物価上昇の状況を鑑みて、業務委託料やその他消耗品費等について検討していく必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	コロナ禍に導入したゼッケンの事前郵送等の事務処理方法を継続することで、参加申込定員をコロナ前の水準に戻す。	令和4年度の1,200人定員から1,800人定員で実施し、大きなトラブルはなかった。	無線機の台数を増やしてキメ細かい対応を行うなど令和5年度に実施した改善点を振り返り、安心・安全な大会運営を行う。
②	安定的な大会運営のため、参加費の値上げを行う。	参加費を大人は1,000円から2,000円、中学生以下は500円から1,000円に値上げをした。	コロナ禍前と同様に参加申込定員を2,600名とする。
③			

他区の実況	(実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区)
	実施なし(千代田、墨田、杉並) 後援実施(文京、台東、大田、中野、豊島、北)
議会(要旨)質問状	令和3年決算特別委員会 令和2年予算特別委員会 コロナ下におけるリバーサイドマラソンの開催について リバーサイドマラソンのロードレース化について

# 事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	05-03-13	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	あらかわ秋のスポーツイベント	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口		
		担当者名	岡田	内線	3373		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-03-07	あらかわ秋のスポーツイベント					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 6年度 <input type="checkbox"/> 5年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 55（1980）年度	根拠	スポーツ基本法第23条、秋のスポーツイベント補助金交付要綱				
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無（ ）年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々なスポーツに触れ合う機会を提供し、広く区民の間にスポーツに対する理解と関心を深め、スポーツに対する意欲の高揚を図る。</li> <li>区内のスポーツ施設を無料開放することで、気軽にスポーツに参加できる場を提供し、スポーツの振興を図る。</li> </ul>						
対象者等	区民（区内在住・在勤・在学の方）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 区民体育大会開会式 ・優勝杯返還 ・選手宣誓 ・体協表彰 等</li> <li>(2) スポーツ施設無料開放 ・荒川総合スポーツセンター ・あらかわ遊園スポーツハウス</li> <li>(3) 荒川区体育協会実施事業(生涯スポーツフェスティバルの一環) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ミニバスケットボール教室 ・バレーボール教室</li> </ul> </li> <li>(4) 各種スポーツ教室他 <ul style="list-style-type: none"> <li>・体カテスト ・弓道教室 ・ビームライフル教室 ・卓球教室 ・剣道教室 ・柔道教室</li> <li>・バドミントン教室 ・ビーチボール教室 ・子ども釣り教室 ・ゲートボール教室</li> <li>・ソフトテニス教室 ・テニス教室 ・軟式野球教室</li> </ul> </li> </ul>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和55年度 体育の日記念行事事業開始</li> <li>・荒川区体育協会が実施する生涯スポーツフェスティバルなどの内容</li> <li>・平成23・25年度 武道団体による武道を全部見せるぞ（模範演武）</li> <li>・平成24年度 ミニテニス・ビーチボール・バドミントン・キックボール等々を教室として無料開放</li> <li>・平成26・27・28年度 バレーボールとミニバスケットボールの模範試合&amp;実技指導</li> <li>・平成28年度 体育の日記念行事と同日に障がい者スポーツ教室(車いすバスケットボール教室)を実施</li> <li>・平成29・30年度 体育の日記念行事と同日に障がい者スポーツ教室(ボッチャ教室)を実施</li> <li>・令和元年度 台風19号の上陸により、区民体育大会開会式とスポーツ教室は中止となり、一部スポーツ施設無料開放のみ実施</li> <li>・令和2年度 「体育の日」から「スポーツの日」に祝日の名称が改められたため、事業名称を「あらかわ秋のスポーツイベント」に変更</li> </ul>						
必要性	本事業はスポーツ基本法第23条に規定される地方公共団体の努力義務を遂行するものであり、多くの区民が参加する定着した事業であることから、必要性は高い。						
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 本事業予算において荒川区体育協会が実施する事業部分は補助金を交付。						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		3年度	4年度	5年度	6年度見込み	目標値(8年度)	
	① 参加者数(人)(内容の(1)～(4))	1,530	2,018	2,099	2,500	3,500	3、4年度は新型コロナにより規模縮小
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
6年度	7年度						
継続	継続	区民のスポーツ活動への動機づけとなる重要な事業であるため、今後もスポーツの日を中心に、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		1,032	862	1,082	1,157	1,165	1,158	1,119
決算額(6年度は見込み)		1,025	357	871	982	1,067	1,094	1,119
実績の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事項名(6年度は見込み)								
参加者数(人)		3,056	658	1,268	1,530	2,018	2,099	2,500

予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	教室物品、コロナ消耗品費	0	需用費	教室物品、コロナ消耗品費	0	需用費	消耗品費	10
委託料	体力テスト委託	104	委託料	体力テスト委託	104	委託料	体力テスト委託	108
使用料等	会場使用料	488	使用料等	会場使用料	489	使用料等	会場使用料	501
負担金補助等	記念行事補助金	475	負担金補助等	記念行事補助金	500	負担金補助等	記念行事補助金	500

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額	4年度		5年度	差額		
行政費用	給与関係費	3,051	3,590	539	地方税等	0	0	0	
	物件費	593	594	1	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	475	500	25	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	155	1,430	1,275	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲4,274	▲6,114	▲1,840	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	4,274	6,114	1,840	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲4,274	▲6,114	▲1,840	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲4,274	▲6,114	▲1,840		

備考

物件費は会場使用料等である。新型コロナウイルス感染症の影響も受けなくなり、各会場でスポーツ教室の開催ができたため、物件費は横ばいの状況になっている。

問題点・課題

・令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小して実施した。令和5年度は安全性を確保したうえで規模を戻しつつ、区民のスポーツ意欲を高め、また、維持・継続させるため、パラスポーツを含めたスポーツ全般を盛り上げていく必要があった。  
・幅広い世代が関心を持ち、多くの方に参加していただけるような内容を検討する必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き感染症対策を講じた上でスポーツ教室を実施し、区民の方の各種目に対する関心が深められるよう検討する。	感染症対策を講じつつ、十分な運営ができ、各教室で、熱心に取り組む参加者の姿が見られた。	コロナ禍が明け、参加者増が見込まれるため、各運営団体と協議し、安心・安全な事業を実施する。
②	スポーツ教室だけでなく、施設の無料開放も更に利用していただき、充実したスポーツの日となるよう周知をしていく。	事前周知として、センター・スポーツハウスにポスターを掲示した。ただし、無料開放当日は雨天により、参加者数が伸び悩んだ。	ポスター掲示の期間を長めにとるなど、参加者の目に留まる機会が増えるよう周知を強化する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)状況	

# 事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	05-03-14		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	その他振興費		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口		
			担当者名	白木	内線	3374		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-02-01	スポーツ振興課事務費						
	01-03-08	その他振興費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 25（ 1950 ）年度	根拠	スポーツ基本法第2条、第22条、第24条、					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等	その他各要綱・規約					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツに対する関心を高め、スポーツ活動を奨励し、スポーツ振興に資する。</li> <li>・子どもたちの心身の健康増進を図る事業を支援する。</li> </ul>							
対象者等	区民一般							
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>①ラジオ体操振興事業：ラジオ体操大会の実施及び町会・PTA等のリーグを対象に指導者養成講習会を開催。</li> <li>②区民ハイキング：実行委員会が主催するハイキング（春・夏・秋）の経費の一部を補助。</li> <li>③都民体育大会等選手団派遣：代表選手派遣費用の補助及び結団式の開催。</li> <li>④城北五区親善大会：区の代表選手による親善試合を各区持ち回りで開催。</li> <li>⑤東京都釣魚大会派遣：代表選手派遣費用の補助。</li> <li>⑥小学生等を対象とした大会（わんぱく相撲・鉄人レース・駅伝）の主催団体（各実行委員）へ事業費の一部を補助。</li> <li>⑦スポーツ大賞：オリンピック等で優秀な成績を収めた者に対し、スポーツ大賞を贈り称える。</li> <li>⑧スポーツ推進会議：荒川区スポーツ推進プランの着実な推進と進捗管理を行う。</li> <li>⑨ウォーキング事業：区民ウォーキングを実施。</li> </ul>							
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>①ラジオ体操振興事業：S29年荒川区ラジオ体操会発足、S47年第1回中央大会を開催</li> <li>②区民ハイキング：S31年度開始、H10年度荒川区レクリエーション協会主催、H27年度実行委員会発足</li> <li>③都民体育大会等選手団派遣：S28年開始 ④城北五区親善大会：S25年度開始</li> <li>⑤東京都釣魚大会派遣：S26年度開始</li> <li>⑥わんぱく相撲：S49年度開始、H18年度補助開始 鉄人レース：H13年度開始、H20年度補助開始 ※H26年度 生涯学習課から事務移管 駅伝：H23年度開始、H26年度補助開始 ※H28年度 総務企画課から事務移管</li> <li>⑦スポーツ大賞：H12年北島康介選手、H13年榎小林選手・北島康介選手、H20年志村亜貴子選手、R3年向田真優選手・皆川博恵選手・山崎康晃選手・鈴木誠也選手、R4年比嘉一貴選手</li> <li>⑧スポーツ推進会議：H28年4月荒川区スポーツ推進プラン策定（H28年～R7年） ⑨ウォーキング事業：H27開始</li> </ul>							
必要性	区におけるスポーツの更なる推進及び振興を図るために必要。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） ①⑨活動団体との共催②実行委員会へ補助金支出③派遣費補助・結団式の開催④5年に1度担当区として主催⑤派遣費補助⑥事業費補助⑦賞を授与⑧会議を開催し進捗管理を図る							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)
	①	ラジオ体操中央大会参加者数(人)	150	120	120	150	250	※元年度は雨天による参加者数減、2年度は新型コロナで中止
	②	都民体育大会等荒川区代表選手派遣人数	18	306	281	300	400	都民体育大会の参加人数※2、3年度は新型コロナで実施競技数減
③	スポーツ大会支援事業数	0	2	3	3	5	わんぱく相撲・鉄人レース・駅伝※4年度鉄人レースは猛暑で中止	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度		7年度						
継続		継続						
区民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ活動を奨励し、地域のスポーツ振興に資する事業であるため、継続して実施する。								

予算・決算額等の推移	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額	2,793	4,423	8,518	6,715	3,835	3,341	8,067
決算額(6年度は見込み)	2,288	3,534	2,355	2,555	3,158	2,777	8,067
実績の推移	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事項名(6年度は見込み)							
ラジオ体操中央大会参加者(人)	125	85	0	150	120	120	150
区民ハイキング当選倍率	1.36	1.46	0	0	2.17	1.1	1.2
都民大会等派遣選手数(人)	351	375	8	18	306	281	300

予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	指導員・講師謝礼等	159	報償費	指導員・講師謝礼等	244	報償費	指導員・講師謝礼等	359
旅費	ハイキング職員旅費等	22	旅費	ハイキング職員旅費等	31	旅費	ハイキング職員旅費等	49
需用費	結団式贈い・消耗品費等	473	需用費	結団式贈い・消耗品費等	304	需用費	結団式贈い・消耗品費等	589
委託料	区民ウォーキング運営委託	164	委託料	区民ウォーキング運営委託	146	役務費	イベント講師料等	1,105
使用料等	バス借り上げ料等	298	使用料等	バス借り上げ料等	139	委託料	区民ウォーキング運営委託	3,002
負担金等	事業補助金等	2,014	負担金等	事業補助金等	1,890	使用料等	バス借り上げ料等	837
償還金利子等	補助金超過交付額返還	23	償還金利子等	補助金返還金	23	負担金等	事業補助金等	2,126

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
行政費用	給与関係費	6,102	5,822	▲280	地方税等	0	0	0
	物件費	962	619	▲343	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	100	99	▲1
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,196	2,157	▲39	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	30	30
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	100	129	29
	賞与・退職給与引当金繰入額	310	2,319	2,009	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲9,470	▲10,788	▲1,318
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	9,570	10,917	1,347	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲9,470	▲10,788	▲1,318
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲9,470	▲10,788	▲1,318	

備考 行政費用のうち物件費に関して、新型コロナウイルス関連消耗品費を削減したため減少。補助費等は、事業補助や選手派遣費用等が主である。

問題点・課題 若年層をはじめとした幅広い世代の参加の促進を図るため、区報に加え区内施設へチラシ等を配布し、広くイベントの周知を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	コロナ禍の状況をふまえ、引き続き適切な周知範囲と周知方法を検討していく。	通常より定員を絞ったうえで、区営掲示板への掲出や参加者への次回の周知を行ったところ、一定数の若年層の参加が見られた。	適切な定員を検討したうえで、区内施設への周知を行い、さらに幅広い世代の参加促進を図る。
②	感染症の拡大状況や悪天候等の状況を踏まえつつ、引き続き各団体へ補助をしていく。	申請のあった事業全てが無事に実施され、当該補助金により各団体の活動を補助、支援することができた。	子ども達がスポーツに親しむ機会を確保するため、各団体の活動を支援していく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	①実施22区 ②実施11区、未実施11区 ③実施11区、未実施11区 ④実施22区 ⑤実施5区、未実施17区 ⑥実施22区 ⑦実施22区 ⑧実施12区、未実施10区、⑨実施21区、未実施1区、⑩実施区16区、未実施6区

況(要旨) 平成24年三定 スポーツ振興計画の策定について  
平成26年一定 スポーツ振興条例の制定について

# 事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	05-03-17	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 財務 <input type="checkbox"/> 人事					
事務事業名	友好都市スポーツ交流事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口			
		担当者名	森戸	内線	3371			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-03-09	友好都市スポーツ交流事業						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 6年度 <input type="checkbox"/> 5年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 22（2010）年度	根拠	スポーツ基本法第2条第2項及び第7条第1項					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無                 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	友好都市と荒川区のスポーツ団体との交流試合等を行い、スポーツを通じた交流を深めるとともに、荒川区のスポーツ団体の競技力の向上を図る。							
対象者等	区内のスポーツ団体							
内容	友好都市に代表チームを派遣し 区内のスポーツ団体と友好都市のスポーツ団体の交流試合等を行う。 【過去の実績等】 実施種目：少年野球、少年サッカー 交流自治体：つくば市、つくばみらい市、守谷市、福島市、済州市（韓国）等							
経過	平成21年度：文化交流推進課の友好都市交流事業として、つくば市とのサッカー交流と少年野球交流会を実施 平成22年度：社会体育課（スポーツ振興課）が少年野球とサッカーの交流試合を実施（つくば市） 平成27年度：済州市の少年サッカーチームが来日し、荒川区の少年サッカーチームと交流試合を実施 平成28年度：荒川区より少年サッカーチームを済州市へ派遣し、済州市の少年サッカーチームと交流試合を実施 ※平成27・28年度の済州市との交流は、荒川区との友好提携10周年記念事業として実施 令和元年度：11月に少年野球の交流試合を実施（福島市） 令和2年2月に少年サッカーの交流試合を実施（つくば市） 令和2～4年度：新型コロナウイルス感染症の影響により、サッカー・野球ともに中止 令和5年度：11月に少年野球の交流事業（交流試合及び野球教室等）を実施（福島市）							
必要性	友好都市とスポーツを通じた交流を行うとともに、荒川区のスポーツ団体の競技力の向上が期待できることから必要である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 荒川区のスポーツ団体に協力を要請し、各競技団体等の推薦により選出された各団体の選手を、友好都市に派遣する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)
	①	交流派遣人数（人）	0	0	28	40	60	新型コロナの影響で、2～4年度はサッカー・野球交流を中止
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度		7年度						
継続		継続						
友好都市と交流試合等を行うことにより、競技力の向上及び親睦を深めるなど意義深い事業であるため、継続して実施する。								

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		532	403	330	393	175	462	485
決算額（6年度は見込み）		269	124	0	0	0	386	485
実績の推移	事項名（6年度は見込み）	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	交流人数	66	15	0	0	0	28	40
予算・決算の内訳								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	参加者賄い	0	旅費	職員旅費等	9	旅費	職員旅費等	18
役務費	傷害保険料	0	需用費	参加者賄い	0	需用費	参加者賄い	170
使用料等	バス借り上げ料	0	役務費	傷害保険料	14	役務費	傷害保険料	17
			使用料等	バス借り上げ料	363	使用料等	バス借り上げ料	280

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
	給与関係費	0	906	906	地方税等	0	0	0
	物件費	0	372	372	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	14	14	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	361	361	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	▲ 1,653	▲ 1,653
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	0	1,653	1,653	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	▲ 1,653	▲ 1,653
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	▲ 1,653	▲ 1,653

備考 令和3・4年度は新型コロナウイルスの影響により友好都市との交流を中止したが、令和5年度は交流事業を実施することができたため、バス借り上げ料等の物件費及び参加者傷害保険料といった補助費等が発生した。

問題点・課題 スポーツを通じたより良い交流ができるよう、派遣先の自治体と種目や交流の内容、実施方法等の検討・調整を行う必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	スポーツを通じたより良い交流となるように、友好都市と事業内容の検討・調整を行う。	友好都市である福島市と調整を行い、少年野球による交流事業を実施し、参加者同士の交流と競技力の向上を図ることができた。	スポーツの競技力向上も含めたより良い交流となるように、友好都市と事業内容の検討・調整を行う。
②			
③			

他区の実況 (実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

他区の実況  
議会質問状

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	05-03-18		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	スポーツ活動支援		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口	
			担当者名	森戸	内線	3371	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-03-11	スポーツ活動支援補助					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 24（2012）年度	根拠	青少年スポーツ活動支援補助金交付に関する要綱、国際大会参加補助金交付に関する要綱				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	区内スポーツ団体や個人のスポーツ競技で国際大会・全国大会等へ出場する際の費用について、一部補助することにより、スポーツ活動を奨励し、その促進及び発展に寄与する。						
対象者等	区民（区内在住・在勤・在学）等で一定の要件を満たしたスポーツ競技の個人またはスポーツ団体						
内容	①青少年スポーツ活動支援補助金 地域の代表として全国大会等へ出場する区内スポーツ競技の個人またはスポーツ団体に対し、交通費、宿泊費等の必要経費を助成する（対象：18歳以下）。 助成限度額：団体100万円 個人国内10万円 個人国外30万円 ②国際大会参加補助金 スポーツの国際大会に参加する個人またはスポーツ団体に対し、交通費、宿泊費等の必要経費を助成する。 助成限度額：団体30万円 個人15万円 ※交付額は対象経費の合計額の2分の1						
経過	平成24年8月 青少年スポーツ活動支援補助金制度創設 （助成限度額：1/2補助 団体50万円 個人10万円） 平成27年4月 青少年スポーツ活動支援補助金補助内容の充実 （助成限度額：全額補助 団体100万円 個人国外30万円） 国際大会参加補助金制度創設 （助成限度額：1/2補助 団体30万円 個人15万円） ※平成27～令和3年度まで、「オリンピック・パラリンピック気運醸成事業」として実施						
必要性	遠征費用を支援して経済的な負担を軽減することにより、スポーツ活動の発展に寄与できる。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 国際大会・全国大会等へ出場する際の遠征費用（交通費、宿泊費等）に対して補助金を支出						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		3年度	4年度	5年度	6年度見込み	目標値(8年度)	
	① 国際・全国大会等出場数（団体）	1	0	1	1	1	令和5年度 国際大会7件、全国大会等6件
	② 国際・全国大会等出場数（個人）	10	14	12	19	19	
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
6年度	7年度						
推進	推進	区内スポーツ団体や個人のスポーツ競技で国際大会・全国大会等へ参加する選手を支援するための事業であるため、引き続き推進する。					

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		—	—	—	—	1,200	2,025	1,200
決算額 (6年度は見込み)		—	—	—	—	650	2,010	1,200
実績の推移	事項名 (6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	団体補助	1	0	0	1	0	1	1
	個人補助	19	17	0	10	14	12	19
予算・決算の内訳								
令和4年度 (決算)			令和5年度 (決算)			令和6年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	補助金	650	負担金補助等	補助金	2,010	負担金補助等	補助金	1,200

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
	給与関係費	2,200	2,264	64	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	650	2,010	1,360	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	112	902	790	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,962	▲ 5,176	▲ 2,214
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	2,962	5,176	2,214	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,962	▲ 5,176	▲ 2,214
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,962	▲ 5,176	▲ 2,214

備考

行政費用のうち補助費等については、大会等へ出場する際の遠征費用（交通費、宿泊費等）に対する補助金であり、令和5年度は国際大会に係る個人補助の件数増により金額が増加している。

問題点・課題

補助対象となる競技者が補助を活用できるようにするために、補助制度の周知を図る。

## 問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	対象者が適切に補助を活用できるようにホームページ等を通じてわかりやすい周知を行っていく。	ホームページをきっかけとした問合せの件数が多く、当初予算を上回る交付実績となったことから一定の周知ができたと考ええる。	引き続き、補助制度の周知を図る。
②			
③			

他区の実況	(実施 4 区 未実施 18 区 不明 0 区)
	未実施区 (中野区、板橋区、台東区、墨田区、杉並区、豊島区、練馬区、江戸川区、千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、目黒区、世田谷区、渋谷区、北区、足立区)
況(要旨)	平成23年三定 遠征費用の助成について

# 事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	05-03-19	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	区民体育大会	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口			
		担当者名	岡田	内線	3373			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-04-01	区民体育大会						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 6年度 <input type="checkbox"/> 5年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 25（ 1950 ）年度	根拠	スポーツ基本法第22条					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無（ ）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	広く区民の間にスポーツを普及させ、区民の健康増進と体力の向上を図る。また、区民のスポーツ活動の成果を発揮する機会とし、区民相互の交流を深める。							
対象者等	区民（区内在住・在勤・在学）							
内容	<p>荒川区・荒川区教育委員会・荒川区体育協会が主催となって運営にあたる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>区体育協会とともに運営委員会を開催し、競技日程や実施要項等を決定する。</li> <li>区報等による参加者募集、区内各学校（小・中学校・高校ほか）等への周知を行う。</li> <li>競技要項・プログラムを作成や入賞メダル・優勝杯・その他大会用品の購入を行い、各団体へ配布する。</li> <li>区内体育施設（総合スポーツセンター、区営グラウンド等）を競技会場として、区民の参加を促進する。</li> <li>各競技団体に大会運営を委託し、大会を実施する。</li> <li>あらかわ秋のスポーツイベントにおいて、開会式を実施する。</li> </ol> <p>【競技種目】合計27競技                  &lt;夏季大会&gt;水泳&lt;秋季大会&gt;陸上・サッカー・卓球・テニス・ソフトテニス・軟式野球・バスケットボール・バドミントン・バレーボール・合気道・空手道・弓道・剣道・柔道・射撃・ライフル射撃・ゲートボール・ボウリング・ビーチボール・釣魚・フットサル・ミニテニス・キボールスポーツ・グラウンドゴルフ・ダンススポーツ（25競技）&lt;冬季大会&gt;スキー</p>							
経過	<p>昭和25年度 第1回大会実施（昭和26年3月）</p> <p>平成20年度 ミニテニス競技を新設 平成22年度 キボールスポーツ競技を新設</p> <p>平成27年度 少林寺拳法を廃止</p> <p>平成30年度 グラウンド・ゴルフ競技を新設</p> <p>令和元年度 居合道競技を廃止、ダンススポーツ競技を新設、スポーツセンター工事により14競技で会場変更                  台風19号上陸により弓道競技が中止、降雪不足によりスキー競技が中止</p> <p>令和2年度 新型コウの影響で第70回大会は開催中止、代替競技会を可能な競技のみ実施</p> <p>令和3年度 第70回大会は、新型コウ感染症の影響で、可能な競技のみ実施</p> <p>令和4年度 第71回大会は、新型コウ感染症の影響で、空手と水泳競技が中止</p> <p>令和5年度 第72回大会は、降雪不足によりスキー競技が中止</p>							
必要性	広く区民の間にスポーツを普及し、区民の健康増進と体力向上を図るとともに、区民の日頃のスポーツ活動の成果を発揮し、区民相互の交流を深める機会を提供するため、また、スポーツ基本法第22条に規定される地方公共団体の努力義務を遂行するため、大会の実施は必要である。							
実施方法	（一部委託）（直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 区：経費の支出、競技会運営の総務事務。各競技団体：大会運営（事前準備、大会実施、報告書作成等 計2,659千円）。体育協会：競技団体の連絡調整。その他：タイム計測等（551千円）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)
	①	延べ参加選手数（人）	4,653	6,143	5,966	6,942	8,200	2～4年度は新型コウの影響で一部競技が中止
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度	7年度							
推進	推進	区民のスポーツ振興を図り、競技意識、競技レベルの向上を目指すため、重要な区内のスポーツ事業であるため、引き続き推進する。						

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		9,166	9,136	8,306	7,782	9,449	10,067	10,496
決算額(6年度は見込み)		8,348	7,020	4,436	4,641	7,995	8,458	10,496
実績の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事項名(6年度は見込み)								
参加者数	【夏季大会】	467	380	0	0	0	326	430
	【秋季大会】	6,999	6,443	2,956	4,653	6,143	5,640	6,500
	【冬季大会】	16	0	0	0	9	0	12
予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
旅費	スキー競技会旅費	39	旅費	スキー競技会旅費	0	旅費	スキー競技会旅費	40
需用費	競技用品・メダル等	2,380	需用費	競技用品・メダル等	2,679	需用費	競技用品・メダル等	3,360
委託料	大会運営業務委託	2,845	委託料	大会運営業務委託等	3,210	委託料	大会運営業務委託等	3,780
使用料等	会場使用料等	2,731	使用料等	会場使用料等	2,567	使用料等	会場使用料等	3,316

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
	給与関係費	1,702	3,106	1,404	地方税等	0	0	0
	物件費	7,995	8,458	463	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	87	1,237	1,150	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 9,784	▲ 12,801	▲ 3,017
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	9,784	12,801	3,017	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 9,784	▲ 12,801	▲ 3,017
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 9,784	▲ 12,801	▲ 3,017

備考 物件費の増は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた競技会を開催したことによる業務委託料増加や、競技用品の値上がりによるものである。

問題点・課題 ・全ての競技を実施し、さらに参加者が増えるよう、各競技団体と運営方法・周知方法等を協議する必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	より多くの方に参加してもらえるよう周知方法や申込方法の改善について検討する。	施設改修や雪不足で2種目(陸上・スキー)中止となったが、令和4年度より参加者が増加した。	運営委員会で、運営方法等について協議し、さらに参加者が増えるように検討する。
②	競技会を実施するにあたり、区のコロナ対策に関するガイドラインを周知し、実施の徹底をする。	コロナ5類移行に伴い、ガイドラインを見直し、参加者の安全を確保しつつ、これまでより柔軟な大会運営ができるようにした。	従来のガイドラインを廃止する。新たな感染症発生に即時に対応できるよう、調査・研究を行う。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議況(要旨)	

# 事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	05-03-20		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	区営運動場管理運営費・営繕費		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口		
			担当者名	小野	内線	3371		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-02-01	区営運動場管理運営費						
	01-02-02	区営運動場営繕費（大規模分）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 34	( 1959 )	年度	根拠	スポーツ基本法第12条 荒川区営運動場の設置・管理に関する条例及び施行規則			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		( ) 年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	区営運動場を広く区民の利用に供し、区民の健康の増進と体力の維持向上を図るとともに、スポーツの振興に寄与する。							
対象者等	区民（区内在住、在勤、在学）の利用者 ※一部施設は区民以外も対象							
内容	【各施設の概要】 ①南千住野球場 大人少年兼用野球場2面・軟式（17,415㎡） ②少年運動場 少年野球場7面・軟式、大人少年兼用サッカー場1面、多目的広場1面（47,649㎡）、駐車場（約92台収容） ③西新井橋野球場 大人野球場5面・軟式（35,057㎡）、駐車場（約50台収容） ④東尾久運動場 多目的広場1面、庭球場5面、小広場（29,195㎡）、駐車場（62台収容） ⑤区民運動場 多目的グラウンド1面、小広場（7,339㎡） ⑥荒川遊園運動場 少年野球、サッカー等兼用1面（5,430㎡） 【業務内容】 管理・保守（整地、草刈り、散水、グラウンド清掃等）、利用者受付、駐車場管理、トイレ清掃等							
経過	昭和34年4月	西新井橋野球場開設	昭和45年11月	少年運動場開設	昭和54年3月	区民運動場開設		
	昭和57年7月	南千住野球場開設	昭和62年4月	荒川遊園運動場開設				
	平成3年5月	東尾久運動場開設	平成5年10月	荒川遊園運動場改修				
	平成27年4月	区民運動場改修	平成27年5月	西新井橋野球場改修				
	平成28年1月	少年運動場多目的広場開設						
	平成30年3月	東尾久運動場（多目的広場及び駐車場）について、東京都財務局及び下水道局と土地の賃貸借契約を締結（20年間）						
	平成30年9月	東尾久運動場多目的広場リニューアルオープン						
	令和2年6月	令和元年台風19号による冠水のため実施した西新井橋野球場、少年運動場の復旧再整備完了						
	令和3年	新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設休場（4月下旬から5月中旬まで）						
必要性	区民が屋外でスポーツを楽しみ、健康増進や体力向上を図るため野球場やサッカー場・庭球場等は必要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託）    （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 運動場の管理業務、補修業務、受付及び貸出業務は、シルバー人材センターや民間業者に委託し実施している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)
	①	1日あたりの利用者数	713	722	750	765	790	テニス2人、野球18人、サッカー22人、団体30人で算出。
	②	利用競技種目	9	9	9	9	10	テニス、野球、サッカー、ゲートボール、バスケ等
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度		7年度						
推進	重点的に推進		身近でスポーツに親しむ場所として、区民の健康増進及びスポーツ振興を図る上で必要な施設を適切に管理運営するとともに、スポーツ環境の向上を図るため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		136,458	222,444	292,297	174,144	208,331	177,124	330,993
決算額(6年度は見込み)		122,974	197,827	267,133	158,206	160,044	147,953	330,993
実績の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事項名(6年度は見込み)								
利用件数：少年運動場(野球場)		3,545	2,345	2,507	2,910	4,015	3,408	4,100
少年運動場(サッカー場・多目的広場)		685	303	718	670	1,143	1,054	1,200
西新井橋野球場		1,147	622	634	879	1,052	1,321	1,500
区民運動場 個人/団体		1,055	1,068	839	989	1,253	1,086	1,200
予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	光熱水費、設備修繕等	8,097	需用費	光熱水費、設備修繕等	9,409	需用費	光熱水費、設備修繕等	12,308
役務費	電話料金等	179	役務費	電話料金	143	役務費	電話料金	151
委託料	運動場補修業務・管理業務等	110,159	委託料	運動場補修業務・管理業務等	125,477	委託料	運動場補修業務・管理業務等	128,348
使用料及び賃借料	東尾久運動場賃借料	6,115	使用料及び賃借料	東尾久運動場賃借料等	6,115	使用料及び賃借料	東尾久運動場賃借料等	6,724
工事請負費	東尾久運動場庭球場人工芝工事等	33,577	備品購入費	移動式シェルター	0	償還金料子及び割引料	過年度使用料還付金	101
備品購入費	東尾久運動場多目的広場シェルター	1,835	工事請負費	南千住野球場A面防球ネット等改修工事	6,710	工事請負費	あらかわ遊園運動場防球フェンス改修工事等	170,563
償還金料子及び割引料	過年度使用料還付金	82	償還金料子及び割引料	過年度使用料還付金	99	委託料	東尾久運動場多目的広場改修工事基本設計業務委託料等	12,798

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
行政費用	給与関係費	10,119	9,509	▲ 610	地方税等	0	0	0
	物件費	125,710	130,153	4,443	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	539	1,092	553	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	82	99	17	使用料及び手数料	21,537	22,356	819
	減価償却費	48,553	51,167	2,614	その他	90	47	▲ 43
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	21,627	22,403	776
	賞与・退職給与引当金繰入額	515	3,787	3,272	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 172,047	▲ 176,488	▲ 4,441
	その他行政費用	8,156	3,084	▲ 5,072	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	193,674	198,891	5,217	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 172,047	▲ 176,488	▲ 4,441
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 172,047	▲ 176,488	▲ 4,441	

備考 物件費の増は、西新井橋野球場のベンチ移設や荒川遊園運動場のスプリング分解洗浄を実施したことによる委託料の増と電気料の増によるものである。維持補修費は、令和4年度と比べ5年度は修繕が必要な運動場の数が増加したため、2倍近く増額している。その他行政収入は自動販売機電気使用料である。

- 問題点・課題
- ・運動場設備の補修により、安全な利用環境の充実、維持を図る必要がある。
  - ・老朽化した運動場の設備等の修繕工事を適切なタイミングで実施する必要がある。
  - ・各運動場の有効活用を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	運動場を安全に運営するため、老朽化している設備等を確認し、適切なタイミングで修繕ができるよう検討する。	老朽化等により、危険性が指摘されていた設備の撤去や、劣化していた設備の更新及び修繕を実施した。	計画的に施設を確認し、修繕等を実施し、運動場の安全を確保する。
②	関係部署、団体、学校等と調整し、運動場の有効活用を図る。	関係部署、団体、学校等と調整し、運動場の有効活用を図ることができた。	引き続き、関係部署、団体、学校等と調整し、運動場の有効活用を図っていく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会議案要旨 平成29年度11月会議 区営運動場の開放  
平成29年度予特 広場・運動場・公園などのオープンスペース活用促進について

# 事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	05-03-21	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	荒川総合スポーツセンター管理運営費・営繕費	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口			
		担当者名	小柴	内線	3371			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-01-01	総合スポーツセンター管理運営費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 60（ 1985 ）年度	根拠	荒川総合スポーツセンター条例・スポーツ基本法第12条					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	スポーツ及びレクリエーションの普及・振興を図り、健康で文化的な区民生活の向上に寄与する。							
対象者等	区民（区内在住・在勤・在学）及び区外からの利用者（団体利用者・個人利用者・教室受講者等）							
内容	<指定管理者運営> 1 階：小体育室(747)・トレーニングルーム(339)・温水プール(989)・ホール(971)・管理事務室(105)キッズルーム(160)・スタジオ(85) 中2階：エアライフル場(143) 2 階：大体育室(1,714)・卓球場(433) 3 階：第1武道場(275)・第2武道場(274) 4 階：弓道場(85)・洋室会議室(164)・和室会議室(60)・第1・2クラブ室(各30) ※（ ）は面積㎡ <input type="checkbox"/> 休館日 年始、設備点検のための臨時休館日 <input type="checkbox"/> 開館時間 午前8時～午後10時30分 <教室・講習会>令和5年度 ①通年制教室   ②定期制教室   ③1回制教室   ④キッズルーム教室   ⑤自主事業教室							
経過	昭和60年度：区職員を配置し、管理運営は委託 平成19年度：指定管理者制度を導入（TM共同事業体） 平成22年度：TM共同事業体が指定管理期間を更新（平成24年度まで） 平成25年度：TM共同事業体が指定管理期間を更新（平成27年度まで） 平成26年度：区の組織改正に伴い所管を教育委員会から区長部局へ移管 平成28年度：TM共同事業体が指定管理期間を更新（平成30年度まで） 平成31年度：大規模改修工事（令和2年3月末竣工）※平成31年度は休館 指定管理者公募（令和2年度～令和6年度 TM共同事業体） 令和2年度：リニューアルオープン・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設休館（4～5月） 令和3年度：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設休館（4下旬～5月） 令和6年度：指定管理者公募（令和7年度～令和11年度）							
必要性	区民が健康・体力づくりやスポーツに取り組むため、体育室やプール、武道場等を備えた屋内総合スポーツ施設が必要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託）                   （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 令和2～6年度指定管理者：TM共同事業体							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)
	①	一日あたりの利用者数（人）	1300	1580	1590	1760	2132	年間利用者数/稼働日
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度		7年度						
重点的に推進		重点的に推進						
競技大会開催など区内のスポーツ活動の中核となる施設であり、区民の健康維持・体力向上等にも活用される屋内スポーツ施設を管理運営するため、重点的に推進する。								

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		1,483,546	2,430,303	368,279	181,591	195,778	207,994	122,248
決算額(6年度は見込み)		1,424,215	2,206,439	349,992	143,698	143,733	207,856	122,248
実績の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事項名(6年度は見込み)								
実績の推移	利用者数(人)	267,445	0	90,990	207,404	247,303	223,025	245,000
	団体利用数							
	個人利用数	156,165	0	89,068	102,537	130,763	146,663	161,000
	教室受講者	147,100	0	65,891	104,558	121,907	129,738	142,000
	利用料免除者	61,580	0	39,065	46,522	59,865	69,246	76,000
予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	実績評価委員会報酬	46	報償費	実績評価委員会報酬	40	報償費	実績評価委員会報酬	392
需用費	実績評価委員会(飲料水)	0	需用費	実績評価委員会(飲料水)	1	需用費	実績評価委員会(飲料水)	6
委託料	指定管理料等	142,445	委託料	指定管理料等	201,636	役務費	実績評価委員会資料郵送費	6
使用料	会議室使用料、AEDリース	14	使用料	会議室使用料、AEDリース	15	委託料	指定管理料等	118,974
備品購入費	冷風扇	688	備品購入費	キッズルームスライダ等	2,211	使用料	会議室使用料、AEDリース	73
負担金補助及び交付金	キャッシュレス決済サービス決済代行手数料負担金	540	負担金補助及び交付金	キャッシュレス決済サービス決済代行手数料負担金	953	備品購入費	安土幕、緊急対応費	1,905
			補償補填等	和解金	3,000	負担金補助及び交付金	キャッシュレス決済サービス決済代行手数料負担金	892

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額	4年度		5年度	差額		
行政費用	給与関係費	8,359	8,603	244	地方税等	0	0	0	
	物件費	143,147	201,895	58,748	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	586	3,993	3,407	使用料及び手数料	4,448	4,481	33	
	減価償却費	177,212	174,220	▲2,992	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	4,448	4,481	33	
	賞与・退職給与引当金繰入額	425	3,427	3,002	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲325,281	▲387,657	▲62,376	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲662	▲654	8	
	行政費用合計(b)	329,729	392,138	62,409	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲325,943	▲388,311	▲62,368	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲325,943	▲388,311	▲62,368		

備考 行政費用の物件費は、委託料(指定管理料)が多くを占めている。

問題点・課題  
 ・設備の長寿命化を図るため、設備の維持管理や運用方法等について、指定管理者と協議し、計画的に修繕・購入をしていく必要がある。  
 ・さらなるスポーツ振興を図るため運動機会を創出し、新規利用者を増やしていく必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	コロナ禍後の施設運営について、基本的な感染症対策を継続しつつ、利用者の回復、増加につながる取組を実施していく。	基本的な感染症対策を継続して運営した。誰でもできるスポーツイベントを実施し利用者は、回復傾向で推移した。	誰でもできるスポーツイベントのeスポーツやニュースポーツなども取り入れ利用者の増加につながる取組を実施していく。
②	引き続きパラスポーツイベントの実施等パラスポーツにふれる機会を創出し、啓発・推進に努める。	イベントにおいてゴールポール、ブラインドサッカー、車椅子体験などを実施し、パラスポーツの普及、推進に努めた。	スポーツの裾野や関心を広げていくためパラスポーツの体験会等、幅広い利用者の獲得に努める。
③	新たに始めた電子申請について委託事業者とともに振り返りを実施し、課題に対して改善を図っていく。	電子申請での募集が浸透しアンケートでも好評を得ている。また、チラシ等に二次元コードを掲載し更なる利便性を図った。	利用者のニーズに合わせた教室運営やアンケートでの意見による施設の工夫等を取り入れ運営していく。

他区の実況	(実施 22 区)		未実施 0 区		不明 0 区)	
	況(要旨)	平成28年度決特 平成29年度予特 令和元年度9月会議 令和2年度決特	スポーツセンター 指定管理の決算について 大規模改修時の代替施設について 利用料金改定について 混雑時の利用者対応について			

# 事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	05-03-22		戦略プラン		<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	荒川遊園スポーツハウス管理運営費・営繕費		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口		
			担当者名	瀬戸	内線	3375		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-03-01	スポーツハウス管理運営費						
	01-03-02	スポーツハウス営繕費（大規模分）						
	01-03-97	スポーツハウス教室運営委託費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 5	（ 1993 ）	年度	根拠	荒川遊園スポーツハウス条例・スポーツ基本法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等	第12条			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	荒川遊園スポーツハウスを広く区民の利用に供し、区民の健康の増進と体力の維持向上を図るとともに、スポーツの振興に寄与する。							
対象者等	区民（区内在住・在勤・在学）及び区外からの利用者（団体利用者・個人利用者・教室受講者等）							
内容	<委託事業者運営> 地下1階：アリーナ(516)・トレーニングルーム(248) 1階：エントランスホール(223)・会議室(92) 2階：温水プール(977) 3階：ギャラリー(151) ※（ ）は面積㎡ <input type="checkbox"/> 休館日 年末年始、設備等点検のための臨時休館日 <input type="checkbox"/> 開館時間 午前9時～午後9時30分 <教室>令和5年度 ①通年制教室 ②1回制教室							
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成5年度：7月1日、荒川遊園地下駐車場とともに管理運営を財団法人荒川区地域振興公社に委託（7月26日供用開始）</li> <li>・平成12年度：スポーツハウスに係る業務を教育委員会に管理委任（スポーツ施設の一元化）</li> <li>・平成23年度：スポーツハウス管理運営業務の所管を教育委員会に移管</li> <li>・平成25年度：7月～2月、温水プール天井改修工事によりプールの利用を休止</li> <li>・平成26年度：スポーツハウス管理運営業務の所管を区長部局（スポーツ振興課）に移管</li> <li>・平成29年度：空調改修に伴い、一部施設の利用を休止（会議室 4～5月、アリーナ 7～8月）</li> <li>・令和元年度：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部施設の利用を休止（アリーナ、トレーニングルーム3月）</li> <li>・令和2年度：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設休館（4月～5月）</li> <li>・令和3年度：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設休館（4月下旬～5月）</li> </ul>							
必要性	区民が健康・体力づくりやスポーツに取り組むため、プールや体育室等を備えた屋内総合スポーツ施設が必要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 管理運営等業務委託							
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)
	①	一日あたりの利用者数（人）	367	382	400	409	412	※利用人数/稼働日。 ※目標値はリニューアル後想定値
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度	7年度							
推進	重点的に推進	区民の健康維持・体力向上等に活用される屋内スポーツ施設を管理運営するとともに、リニューアルに向けた検討を進めていくため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		146,255	153,951	169,422	237,113	167,945	222,399	211,694
決算額(6年度は見込み)		145,703	151,241	143,155	225,687	157,044	178,254	211,694
実績の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事項名(6年度は見込み)								
実績の推移	利用者数(人)	93,761	112,851	46,015	53,976	66,845	72,647	74,000
	個人利用	53,747	53,045	31,520	41,797	46,213	47,511	48,000
	通年制教室	4,282	4,500	2,368	3,119	4,500	4,784	4,800
	一回制教室	16,322	19,102	7,799	15,025	18,184	15,484	15,700
団体利用								

予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	委員報酬	72	報酬	委員報酬	43	報酬	委員報酬	293
需用費	光熱水費等	43,425	需用費	光熱水費	41,609	需用費	光熱水費	44,709
役務費	電話料等	191	役務費	電話料等	185	役務費	電話料等	210
委託料等	清掃・管理業務等委託	112,006	委託料等	清掃・管理業務、設計等委託	135,757	委託料等	清掃・管理業務、設計等委託	165,818
使用料等	トレーニング機器賃借料等	1,275	使用料等	トレーニング機器賃借料等	653	使用料等	トレーニング機器賃借料等	654
関連金科目及び別引科	過年度使用料還付金	75	関連金科目及び別引科	過年度使用料還付金	7	関連金科目及び別引科	過年度使用料還付金	10

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額	4年度		5年度	差額		
行政費用	給与関係費	9,239	10,867	1,628	地方税等	0	0	0	
	物件費	150,597	143,340	▲ 7,257	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	147	50	▲ 97	使用料及び手数料	17,216	17,111	▲ 105	
	減価償却費	89,761	85,656	▲ 4,105	その他	333	261	▲ 72	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	17,549	17,372	▲ 177	
	賞与・退職給与引当金繰入額	470	4,328	3,858	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 232,665	▲ 226,869	5,796	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	250,214	244,241	▲ 5,973	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 232,665	▲ 226,869	5,796	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 232,665	▲ 226,869	5,796	

備考 行政費用の物件費の主な経費は、委託料及び光熱水費である。物件費の減はプールろ材交換費用の皆減やガス料金の減によるものである。補助費等の減は、過年度使用料還付金等によるものである。その他行政収入は、自動販売機電気使用料である。

問題点・課題  
 ・老朽化やバリアフリーに対応するとともにより一層の施設の活用を図るため、大規模改修を行う必要がある。  
 ・大規模改修に伴う休館に向けて、利用者に周知、案内を行っていく必要がある。  
 ・新型コロナウイルス感染症の影響で減少した利用者を増加につなげる必要がある。  
 ・リニューアルオープンに向けて、民間事業者等のノウハウ等を活かした運営方法の見直しを進める必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内関係部署や委託事業者、設計事業者、改修関係者と連携し、工事着手に向けた調整、実施設計を計画的に行う。	改修関係者と連携し、工事着手に向けた調整を行い、実施設計に着手するとともに、改修内容について説明会を実施した。	改修関係者と連携し、実施設計を着実に進めるとともに、工事に伴う休館について、区報やHP、窓口などで周知を行う。
②	コロナ禍後の利用者の回復、増加につながるよう区報、HP、SNSを活用し教室やイベント等の情報を発信する。	区報やHP等を活用し、イベントや教室等の参加者の回復、増加を図った。	区報やHP等を活用し、イベントの実施や受講率の低い教室の周知を行い、参加者の増を図る。
③	-	-	-

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会議決要旨  
 令和3年度予特 改修の予定、改修後の運営方法について  
 令和4年度9月会議 改修の進め方、改修後の運営方法について  
 令和4年度決特 北側歩道の傾斜について  
 令和4年度11月会議 改修の方向性、区の取り組み姿勢について

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	05-03-23		戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	荒川遊園スポーツハウス各種教室の開催		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口		
			担当者名	瀬戸	内線	3375		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	---							
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 6年度 <input type="checkbox"/> 5年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 5	（ 1993 ）	年度	根拠	荒川遊園スポーツハウス条例			
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和 6	（ 2024 ）	年度	法令等			
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画	<input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	荒川遊園スポーツハウスの利用を促進し、利用者のニーズにあった教室を開催することにより、区民の健康の増進と体力の維持向上を図るとともに、スポーツの振興に寄与する。							
対象者等	区民（区内在住・在勤・在学）※定員に満たない場合は区外の方にも対象を拡大							
内容	<p>&lt;教室の概要&gt;令和5年度</p> <p>①通年制水泳教室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>親と1歳児から4歳児の子どもを対象の1教室（受講料月額3,850円）</li> <li>2歳児から中学生を対象の5教室（受講料月額3,190円・月曜のみ2,870円）</li> <li>中学生以下を除く方を対象の8教室（受講料月額3,850円・月曜のみ3,460円）</li> </ul> <p>②通年制スポーツ教室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3歳から中学生を対象の4教室（受講料月額2,200円・月曜のみ1,970円）</li> <li>中学生以下を除く方を対象の7教室（受講料月額2,870円・月曜のみ2,560円）</li> </ul> <p>③アリーナの1回制教室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小学4年生から大人を対象の7教室（受講料 一般770円・小学4年生から中学3年生440円）</li> </ul> <p>④その他トレーニングルームで、アドバイス、トレーニングメニューを作成</p>							
経過	<p>平成 7年度：7月、荒川地域振興公社の自主事業として実施</p> <p>平成12年度：スポーツ施設の一元化に伴い区の事業として実施（社会体育課に執行委任）</p> <p>平成23年度：スポーツハウスの所管が土木課から教育委員会（社会体育課）になったことに伴い、教室運営も教育委員会事業として実施</p> <p>平成26年度：区の組織改正に伴い、所管を教育委員会から区長部局（スポーツ振興課）へ移管</p> <p>平成29年度：空調改修に伴うアリーナ利用休止により、教室開催数減</p> <p>令和元年度：障がい者対象水泳教室を実施</p> <p>令和 2年度：新型コロナウイルス感染症対策により、教室開催数減</p> <p>令和 3年度：新型コロナウイルス感染症対策により、教室開催数減</p>							
必要性	区民の健康・体力づくりに寄与するとともに、スポーツに対する関心を高める契機とするため、必要である。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員 ） スポーツハウス教室運営業務委託							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)
	①	教室受講者数（人）	44,916	50,713	52,295	53,341	-	新型コロナウイルスに伴う教室中止による減（令和3年度）
	②	実施回数	2,279	2,532	2,563	2,563	-	新型コロナウイルスに伴う教室中止による減（令和3年度）
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度		7年度						
継続		継続		身近に運動に取り組める機会として地域に定着しているため、休館前の令和6年度まで継続して実施する。今後工事期間中の代替事業について検討を進める。				

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		43,432	47,495	46,371	44,423	13,888	12,721	—
決算額 (6年度は見込み)		41,666	46,050	21,718	9,158	4,107	10,439	—
実績の推移	事項名 (6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	教室受講者数 (人)	58,029	57,545	33,888	44,916	50,713	52,295	53,341
予算・決算の内訳								
令和4年度 (決算)			令和5年度 (決算)			令和6年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
委託料	教室運営委託費	4,107	委託料	教室運営委託費	10,439	委託料	教室運営委託費	—
							※スポーツハウス管理運営費に含む	

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
	給与関係費	3,960	0	▲ 3,960	地方税等	0	0	0
	物件費	4,107	10,439	6,332	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	19,519	21,026	1,507
	減価償却費	0	0	0	その他	819	0	▲ 819
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	20,338	21,026	688
	賞与・退職給与引当金繰入額	201	0	▲ 201	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	12,070	10,587	▲ 1,483
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	8,268	10,439	2,171	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	12,070	10,587	▲ 1,483
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	12,070	10,587	▲ 1,483

備考 物件費の増は、教室受講者数の増加等によるものである。行政収入においても、教室受講者数の増加により、使用料及び手数料が増となっている。

問題点・課題 令和6年度より予算を組み替え、他の事務事業において継続。問題点・課題については組み替え先の事務事業分析シートに記載。(荒川遊園スポーツハウス管理運営費・営繕費 (05-03-22))

## 問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	参加者の少ない教室については、引き続き原因等を分析し、より多くの方の参加ができる内容となるよう改善を図る。	参加者の少ない教室の見直し、変更を行い、HP等での周知により参加者の獲得を図った。	—
②	新たに始めた電子申請について委託事業者とともに振り返りを実施し、課題に対して改善を図っていく。	電子申請における委託事業者との振り返りを踏まえて、受付フォーム等をよりわかりやすく修正を行った。	—
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会質問状況(要旨)			

# 事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	05-03-27	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	パラスポーツ推進事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	野口		
		担当者名	白木	内線	3374		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-03-10	パラスポーツ推進事業					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	平成 27（2015）年度	根拠	スポーツ基本法第2条				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	パラスポーツ（障がい者スポーツ）振興を図ることにより、スポーツを通じた障がい者の社会参加を促進し、障がい者に対する理解を深め、スポーツを支える地域づくりに取り組む。						
対象者等	区民一般						
内容	①パラスポーツフェスティバル：パラスポーツの体験・紹介や展示等を行うイベント ②パラスポーツ教室：あらかわ秋のスポーツイベントと同日に実施する体験会 ③パラスポーツサポーター制度：講習会の実施、区主催事業への運営協力 ④フットサル交流大会あらかわ杯：知的障がい児・者が練習成果を発揮するための大会 ⑤4区合同初級パラスポーツ指導員養成講習会：文京区・台東区・北区と合同で実施する初級パラスポーツ指導員資格取得のための講習会						
経過	H27：新規事業として、障がい者スポーツフェスティバル、障がい者スポーツ教室を実施。 H28：既存事業に加え、障がい者スポーツサポーター養成・登録制度、知的障がい者スポーツ大会（フットサル交流大会あらかわ杯）を実施。 H29：初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を文京区・台東区・北区と4区合同で実施。 R01：プレイヤー事業として、2019あらかわ陸上教室、ボッチャ教室、ボッチャ小学生大会を実施。 R03：障がい者スポーツフェスティバル、障がい者スポーツ教室をパラスポーツフェスティバル、パラスポーツ教室に名称変更。 R04：初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を幹事区として令和5年3月に実施。 R05：障がい者スポーツサポーター養成講習会、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会をパラスポーツサポーター養成講習会、パラスポーツ指導員養成講習会に名称変更。						
必要性	障がいの有無にかかわらず誰もが取り組みやすいパラスポーツの推進を通じて障がい者への理解を深め、社会参加を促進するため必要性が高い。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 荒川区スポーツ推進委員会をはじめ、様々な団体・組織・事業者の協力を得て実施していく。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		3年度	4年度	5年度	6年度見込み	目標値(8年度)	
	① パラスポーツ事業参加者数（人）	422	755	735	1,900	3,100	3年度は新型コロナによる開催中止のため参加者数減
	② 初級パラスポーツ指導員資格の取得人数（人）	25	36	40	70	120	区主催の講習会にて資格を取得した延べ人数（3年度は中止）
③ パラスポーツサポーター登録者（人）	102	112	125	125	220	区主催の講習会を修了して登録された方の延べ人数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
6年度	7年度						
推進	重点的に推進	障がいの有無に関わらず、誰もが参加できるパラスポーツの普及・促進を図るとともに、パラスポーツを支える体制を充実させる。障がい者の参加及び障がい者への理解を深めるために、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額					-	5,446	4,184	3,595
決算額 (6年度は見込み)					-	2,360	2,083	3,595
実績の推移	事項名 (6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	パラスポーツ事業 (回)	5	4	6	4	5	5	5
予算・決算の内訳								
令和4年度 (決算)			令和5年度 (決算)			令和6年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	講師謝礼等	440	報償費	講師謝礼等	312	報償費	講師謝礼等	345
需用費	弁当、消耗品等	403	需用費	弁当、消耗品等	393	需用費	弁当、消耗品等	547
役務費	参加者保険料等	72	役務費	参加者保険料等	74	役務費	参加者保険料等	144
その他委託料	会場設営、大会運営委託等	837	その他委託料	会場設営、大会運営委託等	765	その他委託料	会場設営、大会運営委託等	1,611
使用料及び賃借料	会場使用料等	569	使用料及び賃借料	会場使用料等	447	使用料及び賃借料	会場使用料等	613
負担金	資格申請・認定料	39	負担金	資格申請・認定料	92	負担金	資格申請・認定料	335

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
行政費用	給与関係費	1,965	2,474	509	地方税等	0	0	0
	物件費	1,809	1,605	▲ 204	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	1,016	1,031	15
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	297	0	▲ 297
	補助費等	551	478	▲ 73	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,313	1,031	▲ 282
	賞与・退職給与引当金繰入額	100	986	886	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,112	▲ 4,512	▲ 1,400
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	4,425	5,543	1,118	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,112	▲ 4,512	▲ 1,400
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,112	▲ 4,512	▲ 1,400	

備考 本事業費は、令和4年度からの新設事業費である。令和3年度までは「05-03-24 オリンピック・パラリンピック気運醸成事業」に計上している。行政収入の都支出金は、区市町村スポーツ実施促進事業費補助金、分担金及び負担金は4区合同初級パラスポーツ指導員養成講習会の実施経費である。

問題点・課題 ・障がいのある方のイベント参加を促すため福祉施設や福祉作業所、特別支援学級校長会等への周知や、パラスポーツサポーター・指導員制度を積極的に活用し、イベントでのサポート体制を整える必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	障がいの有無を問わず参加できる旨を周知するとともに、障がい当事者が安心してイベント参加できる環境を作る。	誰でも参加できる旨を周知し、運営にはパラスポーツサポーターを配置したことにより、幅広い区民の参加があった。	引き続き障がいのある方の参加を促す周知内容・方法や、当日の運営体制について改善を図る。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨)質問状	令和3年11月会議 スポーツ施設のリニューアル・活用とパラスポーツの取組について 令和3年11月会議 パラスポーツの支援について 令和2年予算特別委員会 障がい者スポーツフェスティバルの名称変更について 令和2年予算特別委員会 シッティングバレーボール練習会場となる荒川区における更なる気運醸成について
-----------	--